
◆ 目次 ◆

- 1 齊藤純在モントリオール日本国総領事挨拶
- 2 2022 年 2 月・3 月の休館日
- 3 領事だより
 - (1) 日本へ入国・帰国される方々へ
 - (2) 領事窓口の受付時間
 - (3) 在留届の届出内容に変更はありませんか？
 - (4) ヘイト事案の被害に遭ったら
 - (5) こころの悩みや不調に関する情報・相談機関リスト
 - (6) モントリオールアカデミー会から講演会のお知らせ
- 4 広報・文化だより
- 5 当館管轄 5 州の政治
- 6 当館管轄 5 州の経済

* * * * *

1 齊藤純在モントリオール日本国総領事挨拶

皆さまこんにちは。

1 月のモントリオールは 18 年ぶりの寒い 1 月だったとの報道もありました。

また、大西洋諸州は Nor'easter や爆弾低気圧に見舞われていたのをテレビの天気コーナーで見えていました。被害に遭われたりしていないことをお祈りします。

確かに寒かったですが、正直なところ、聞かされていたほどではなかったというのが実感です。週末は積極的に外に出て川風？の吹きすさぶセント・ローレンス河沿いの公園なども歩き回っており、日本とは比較にならないほど暖房がよく効いた室内にこもっていたわけではありません（笑）。

今月 2 日の Groundhog Day には、一部の例外を除き、あと 6 週間は辛抱だぞ！との御託宣が出たようで、しばらくはモントリオールの冬を「楽しみ」たいと思っています。

さて、ケベック州のコロナ規制も 3 月 14 日までの道筋が示され、総領事としての本来の仕事が急速に戻ってきました。やはり実のある、こなすべき仕事は毎日しっかりとやる気が出ます。もちろんやる気だけではダメなので、しっかり準備をして臨んでいます。対面で会ってくれる方のところには積極的に出向き、またお越しいただき、そうでない方々ともオンラインで面会しています。オンライン面会は、既に会ったことのある方との間で

はそれほど違和感はないのですが、初対面ではやはり少々緊張します。顔が見えるので一般的な意思疎通に問題はありませんが、仕草、息づかい等が全く感じられず、率直に言って会った気がしません。

こうしてみると、私は経験したことがないのですがオンライン授業というのも大変なのだろうなあ…と、特に義務教育年齢の子どもたちのことを思いやらずにはいられません。柔軟性・適応力に富んだ子どもたちのことですから、なんとか対応しているのだとは思いますが、昭和世代の一員としては、人と人の触れ合いに勝るものはない、とつい考えてしまいます。

コロナ禍については、公開情報をもとに管轄 5 州の状況につき毎日報告を受けているのですが、医療・保健は州の管轄ということもあり、州ごとの状況・対応の違いに驚くこともままあります。国が都道府県について緊急事態宣言を発出したりまん延防止等重点措置の適用を決めるわが国との国の在り方の違いが実感されます。国土の広大さ、人口構成の多様性、州ごとに異なる部分もある行政システムなどの為せる業でしょうか。

先日待望のスノーモービルツアーに行ってきましたが、好天に恵まれ大変楽しかったです。帰路は東京・パリ・ニューヨーク並の大渋滞で、モントリオールは大都市であることをこんなところでも再認識しました。fatbike や raquettes、ski de fond にも挑戦しています。モントリオールっ子はおしなべてスロースターターなのか、午前中早めに出かけていくとどこも比較的空いているのが気に入っています。

領事メールを発出しましたが、日本人の方が被害に遭われたいわゆるヘイトクライムが 1 月にモントリオールの地下鉄車内で発生しました。詳細はメールに譲りますが、総領事館としてもモントリオール市警に申し入れを行い、私からも州対外関係大臣とのオンライン会談の際に取り上げて、大臣からはあってはならない事態であり、州政府としてもしっかりと対応していくとの反応がありました。総領事館としては在留邦人の方々に安心して暮らしていただけるよう、引き続き関係当局と連携して対応してまいります。

2 2022 年 2 月・3 月の休館日

●3 月 21 日（月） 春分の日（日本の祝日）

●土・日曜日

3 領事だより

（1）日本へ入国・帰国される方々へ

新型コロナウイルス感染症の水際対策により、日本への入国・帰国前から事前の準備が必要です。詳しくは当館ホームページをご覧ください。

【当館ホームページ】

https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/jp/consular/coronavirus_jp.html

(2) 領事窓口の受付時間

当地における新型コロナウイルス感染予防を徹底しつつも、在留邦人の皆さまのニーズに適切にお応えしていくため、2020年4月1日より、以下のとおり領事窓口時間を短縮していますので、改めてお知らせいたします。

●領事窓口の受付時間

10:00～12:30、13:30～15:00

※9:00～10:00 及び 15:00～17:00 につきましても、電話による照会（緊急の場合）、メールによる照会に対応しております。

※来館時の注意点※

2021年12月21日から、ケベック州政府の要請を受ける形で、当館が入居するビル管理会社側が、入居テナント従業員以外の入館を1階受付において制限しています（土日祝日等の休館時対応と同様の措置）。

当館へ来館される方につきましては、1階受付において、氏名とともに在モンリオール日本国総領事館への訪問理由を告げることにより、入館を許可されることとなっています。

(3) 在留届の届出内容に変更はありますか？

外国に3か月以上滞在する日本人は、お住まいの地域を管轄する在外公館に在留届を提出することが義務づけられています。在外公館は、在留届をもとに、日本人の皆様が不慮の事故や事件、災害に遭遇した際の安否確認、日本国内連絡先への緊急連絡等を行っています。そのためには、在留届の記載内容が常に最新の状態であることが重要です。

在留届を提出されている在留邦人の皆様のうち、在留届を窓口・郵送・ファックス・Eメールで当館に提出された方におかれては、届出内容に変更が生じた場合は、速やかに当館にご連絡くださるようお願いいたします。

なお、インターネット上で提出された方におかれては、ご自身でインターネットにて手続きをお願いいたします。

(4) ヘイト事案の被害に遭ったら

ヘイト事案とは、人種、出身国、民族、言語、皮膚の色等を理由とすると考えられ

る、嫌がらせ行為（犯罪には該当しないもの）をいいます。当館の管轄地域でも、これまでに数例ですが日本人（アジア人）に対するヘイト事案と疑われるケースが報告されています。

ヘイト犯罪・事案を防止するためには、ヘイト事案を治安機関に報告し、行為者の情報を蓄積していくことが重要です。ヘイト事案の被害に遭ったがどこに相談すればいいかわからないという場合は、当館までご連絡ください。警察等の窓口を紹介いたします。

（5）こころの悩みや不調に関する情報・相談機関リスト

今般、当地大学（Culture, Health, and Personality Lab, Department of Psychology, Concordia University）に在籍する日本人の学生率いる研究プロジェクトチームが、メンタルヘルス研究者を含む心理職の専門家（カナダの Clinical Psychologists 数名、日本在住の臨床心理士数名）の協力を得て、「こころの悩みや不調に関する情報・相談機関リスト」を作成されました。

当館ホームページ上でも公開しています。

https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/pdf/mental_health_list_20220208.pdf

（6）モントリオールアカデミー会から講演会のお知らせ

肌寒い日が続いておりますが、いかがお過ごしでしょうか？

モントリオールアカデミー会では、モントリオールで活躍されている邦人の方をお招きして、定期講演会を企画しております。

今回は3人の先生を演者にお招きし、3月4日（金）にZoomによる講演会を予定しております。

どなた様も、お気軽にご参加頂けますと幸いです。演者の先生方のご講演、皆様とお会いできることを心より楽しみにしております！

日時：3月4日（金）18時00分より

講演内容：

1) 玉木 良高 先生 (Postdoctoral researcher, Montreal Neurological Institute-Hospital, McGill University)

「筋委縮性側索硬化症 (ALS) における疾患関連蛋白質の脳オルガノイド細胞間伝播現象」

2) 榎田 広佑 先生 (Postdoctoral fellow, Meakins-Christie Laboratories, Research Institute of the McGill University Health Centre)

「職業性喘息における気道上皮の傷害と再生 -塩素ガス吸入マウスモデルを用いて-」

3) 小平 真幸 先生 (Adult Congenital Heart Disease Clinical Fellow, McGill University Health Centre, McGill Adult Unit for Congenital Heart Disease (MAUDE Unit))

「マギル大学での成人先天性心疾患診療とモンリオールでの四方山話」

Zoom のリンク先は以下のとおりです。

<https://umontreal.zoom.us/j/82227860432?pwd=YmRldld3VldCZkw1bGFzV2Rqb1hWQT09>

ミーティング ID: 822 2786 0432

パスコード: 083300

志賀 由己浩、富田 紀男、佐藤 宏明

4 広報・文化だより

当館では、日本関連行事に関する情報を随時募集しております。皆様ご自身が実施される日本関連行事のほか、知り合いの方についての情報を (culture@mt.mofa.go.jp) までお知らせください。毎月末までに原稿をいただければ翌月のメールマガジンに掲載することができます。ホームページへの掲載は随時行います。

(1) 当館は、以下の SNS 公式アカウントを開設しています。日本や当館の活動に関する情報を随時発信しています。

○YouTube チャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UC5Fc52skP5w8otfowcN30ag>

○ツイッター

<https://twitter.com/JaponMontreal>

○フェイスブック

<https://www.facebook.com/JapanConsMontreal>

(2) 2022 年度 (令和 4 年度) 国際機関 JP0 (ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー) 派遣候補者選考試験のご案内

<https://www.mofa-irc.go.jp/jpo/>

(3) 第 32 回ケベック州日本語弁論大会（オンライン）

日時：3 月 12 日（土）10 時

詳細は当館HPをご確認ください。

https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itpr_en/events.html

(4) 第 24 回大西洋州日本語弁論大会（オンライン）

日時：3 月 12 日（土）

詳細は当館HPをご確認ください。

https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itpr_en/events.html

(5) 日本関連行事等のお知らせ

* 以下の日本関連行事は、必ずしも当館が共催、後援、保証している行事ではありません。また、同行事にて表明される意見等は日本国政府の公式見解とは異なる内容を含み得ます。行事詳細については、各主催団体へ直接お問い合わせください。

* 外部のサイトへのリンクは、あくまでも皆様へのご参考情報です。外部のサイトに掲載されている内容や信頼性に関しましては、当館は一切責任を負いませんのでご了承ください。

●International Festival of Films on Art (FIFA)

日本関連の映画も上映されます。

3 月 15 日（火）～ 27 日（日）

<https://lefifa.com/>

●ラヴァル大学図書館エスパス・ジャポン：オンライン—日仏語ランゲージエクステンジ

ケベックと日本をインターネットソフトウェア Discord を使って繋ぎ、日本語・仏語それぞれの言語の学習を楽しみながら深めます。中級から上級レベルの方が対象です。

隔週月曜 19 時～21 時

参加費：無料

問い合わせ・申込先：佐藤祥子氏 sachiko.sato@crchudequebec.ulaval.ca

●国際交流基金トロント日本文化センター主催（オンライン）イベント

日本語教師向けにワークショップや情報交換会が随時開催されています。

<https://jftor.org/language/teachers/>

その他、様々なオンライン・イベントが随時開催されています。詳細はこちらからご確認ください。

<https://jftor.org/>

5 当館管轄 5 州の政治

(1) ケベック (QC) 州

・1月10日、アルダ(Horacio Arruda)保健局長が辞任。パンデミック当初は州民から絶大な信頼が寄せられていた同氏は、最近ではN95マスクやラピドテスト使用に関する矛盾した見解、夜間外出禁止令の再発出の勧告が物議を醸した。また保健局トップであり州政府次官補であるという同氏の二重の肩書きについて、保健局の独立性を疑問視する声が増えつつ高まっていた。後任にはボワロ(Luc Boileau)州保健・社会サービス研究所(INESSS)代表が暫定的に就任(ボワロ氏も州保健省次官補を兼任)。

・1月13日、コロナ禍でモンリオールから人口流出。州統計局(ISQ)によると、2020年7月～2021年7月の1年間でモンリオール都市圏の人口は25212人減少した一方、ロレンシャン地域では人口の2%にあたる12700人増加した。他に人口が増加した地域はモンリオールに近いEstrie, Mauricieや、より遠方のGaspesie, Iles-de-la-Madeleine, Bas-Saint-Laurent, Saguenay-Lac-Saint-Jean。

・1月20日、ラプレス紙によると、ケベック州では現在病床の21%をコロナ患者が占めており、病院の収容能力はG7最下位。1990年代ブシャール政権の「外来への転換」、それに次ぐシャレ政権の「トヨタ方式」による入院期間短縮政策がコロナ禍で裏目に出た。

・1月20日、カストンゲ(Joanne Castongua)州保健福祉委員会コミッショナーは、4836人の施設入居者が亡くなったパンデミック第1波における高齢者介護サービスに関する最終報告書の中で、州は高齢者介護施設のニーズを考慮せず、対応準備もできておらず「集団的失敗」があったと結論づけ、医療システムの抜本的改革、州保健局長の政府からの独立性を明確にすべきであると提言した。遺族や野党が求める公開調査については不要との立場。

・1月24日、州政府は、労働力不足に対応するため今後5年間で8000人の教員、専門教員、学童指導員の採用を目指す。欧州での採用活動や代替教職員を契約制にすること等を計画。

・1月24日、モンリオール市は、不動産投機で歴史的建築遺産が脅かされている中華街保護のため、新規建設物の高さや密度に対する規制措置を講じると発表。

・1月26日、ピカール(Ghislain Picard)氏がケベック・ラブラドル・ファーストネーション議会代表に再選。11期目。任期は3年。

(新型コロナウイルス関連)

・1月4日、ワクチン完全接種を受けた陽性者の隔離期間が10日から5日に短縮。

・1月4日、PCR検査の対象が医療従事者等一部のハイリスク層に限定される。その他の人はラピドテストを使用。ラピドテストも手に入らない場合、コロナのような症状があれば陽性と自己判断の上隔離する。

・1月11日、ルゴー州首相は、ワクチン未接種者に対して「健康負担金」を課すと発表。

(2月1日、同首相は「州民の分断を避けるため」同法案の提出を見送ると発表。)

・1月17日、州全域で夜間外出禁止令が解除される。

・1月17日、小中高校の対面授業再開。

・1月17日、ワクチン3回目接種の対象年齢が18歳に引き下げられる。

・1月18日、ワクチンパスポートの提示を義務付ける対象施設を拡大：18日より、州の酒類(SAQ)と大麻(SQDC)販売公社、24日より、大型店舗(1500m²、不可欠業種は除く)も対象に。

・1月25日、州政府は各種規制緩和を発表：31日より、私邸の集まりは最大4人(または2世帯)許可、レストランの飲食スペース再開(定員の50%、1テーブル最大4人または2世帯)、子どものスポーツ・課外活動再開(練習のみ)、高齢者施設の訪問規制緩和等。2月7日より、映画館・劇場等再開(定員の50%、最大500人)等。

・1月28日、オミクロン変異株の派生型「BA.2」5件が州内で確認される。

(2) 大西洋諸州

(新型コロナウイルス関連)

・1月27日、米国との国境を往来するトラック運転手に対するワクチン接種義務付けに反対する「Freedom convoy」に参加するため、大西洋諸州の各地からも数十台のトラックがオタワに向かって出発。

(3) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

・1月24日、州の2021年の出生数は3838人、死亡数はそれよりも1331人多い5169人であった。

(新型コロナウイルス関連)

・1月4日、州全域の警戒レベルが4に引き上げられる。

・1月8日、ワクチン完全接種を受けた陽性者の隔離期間が10日から7日に短縮。

・1月25日、学校の対面授業が再開。

・1月31日、パンデミック開始以来州内のコロナによる死者数が40人に。半数が過去1ヶ月以内に確認されたもの。

(4) プリンスエドワードアイランド(PEI)州

(新型コロナウイルス関連)

・1月7日、ワクチン完全接種を受けた陽性者の隔離期間が10日から7日に短縮。

・1月14日、パンデミック始まって以来初の死者が出る。

・1月18日、第2の都市サマーサイドは、2月末より、市職員に対するワクチン完全接種証明の提出を義務付けると発表。提出しない場合は最大週3回陰性証明の提示が必要となる。

・1月19日、規制強化：私的な集まりは自世帯のみ。ジム、娯楽施設やレストランのダイニングスペース閉鎖。店舗は定員の50%で営業。

・1月31日、学校の対面授業が再開。規制を一部解除：私的な集まりは10人まで許可、ジム、レストランのダイニングスペースは定員の50%で再開等。

(5) ノバスコシア (NS) 州

- ・1月5日、州自由党ランキン前首相が党首辞任を発表。州自由党は昨年夏の総選挙で敗退し野党に転落した。
- ・1月15日、マクダナ (Alexa McDonough) 元州・連邦 NDP 党首が 77 歳で死去。1980 年にカナダ初の女性の主要政党党首として州 NDP 党首に就任後、1981 年の州議会総選挙で女性として初当選した。1995 年には連邦 NDP 党首として連邦政治に進出し、1997 年から 2008 年まで連邦下院議員を務めた。
- ・1月21日、州保健当局の統計によると、臓器・組織提供拒否を意思表示 (opt out) しない人は、死亡時にドナーとみなされる北米初の人体臓器・組織提供法 (Human Organ and Tissue Donation Act) が施行されてから過去 1 年間で、組織提供者は前年比 40% 増の 155 人となった。
- ・1月24日、州内のミクマクファーストネーションは、独自の保健当局「Tajikeimik」立ち上げのため、連邦政府から 900 万加ドルの財政支援を受ける。ミクマク 13 コミュニティの人々の健康や福祉サービス充実を目指し、州保健当局 NSHA と協力して組織を作っていく。
- ・1月28日、州政府は、トラック運転手の抗議集会を警戒し、同州と NB 州を結ぶトランスカナダハイウェイ封鎖禁止を発令。同命令は州の非常事態宣言終了まで有効。

(新型コロナウイルス関連)

- ・1月7日、ワクチン完全接種を受けた陽性者の隔離期間が 10 日から 7 日に短縮。
- ・1月17日、ワクチン 3 回目接種の対象年齢が 18 歳に引き下げられる。
- ・1月17日、学校の対面授業が再開。

(6) ニューブランズウィック (NB) 州

- ・1月6日、ヒッグス州首相は、仏語のレッスンはもう続けていないと発言。5 年前に州進歩保守党党首になったヒッグス氏はバイリンガルになると宣言していた。
- ・1月10日、州政府は、州内の学校で生理用品の無償提供を開始すると発表。
- ・1月21日、州政府は、昨年 9 月の連邦選挙出馬のために州議会議員が辞任していたミラミシの 2 選挙区で、6 月 20 日に補欠選挙を実施すると発表。

(新型コロナウイルス関連)

- ・1月10日、ワクチン 3 回目接種の対象年齢が 18 歳に引き下げられる。
- ・1月11日、州保健当局が発表した新たな感染予測によると、1 月末～2 月初めまでに 1 日の感染者数は 5500 人、入院者数は 220 人に達する可能性があるが、接触を減らせばこの数は 3 分の 1 に減らせる。
- ・1月13日、州外からの入州事前申請措置が終了。州政府は、15 日からの警戒レベル引き上げにともない、州境に配置していた人員を州内の規制順守の取り締まりに充てる。
- ・1月15日、州全域で警戒レベルが最大の 3 に引き上げられる。私的な集まりは自世帯の

み、レストランのダイニングスペース、ジム、映画館等は閉鎖。

・1月19日、州教育・医療従事者4人が州公務員へのワクチン接種義務付けは違憲であるとして州政府を提訴。昨年11月より州政府は、ワクチン接種を受けない職員を無給の休職処分としている。州上級裁判所判事は数週間以内に裁判実施の可否を決定する。

・1月29日、州全域で警戒レベルが2に引き下げられる。私的な集まりは10人まで、閉鎖となっていたビジネスは定員の50%で再開を許可。

・1月31日、学校の対面授業が再開。

【各州世論調査結果（未確定分は除く）】

州政党支持率

・QC州（レジェ（Leger Marketing）調べ、1月14～16日）：ケベック未来連合（CAQ）42%、自由党（PLQ）20%、ケベック連帯（QS）14%、ケベック党（PQ）11%、ケベック保守党（PCQ）11%、その他3%

6 当館管轄5州の経済

(1) QC州

・1月12日、ケベック州北部のクリー・ファーストネーションは不動産開発に初進出。モントリオールの開発業者 Cogir と共同で同市旧市街に25階建ての複合施設を建設する。

・1月13日、豚肉加工大手オリメル（Olymel）では、3000人の労働者不足のため食肉処理待ちの豚が196000頭と通常の5倍となっている。混雑緩和のため、15000頭をON州、AB州や米国の食肉処理場に移送した。

・1月13日、交通手段の電化による世界的なリチウム需要と価格高にともない、アビティビ＝テミスカミング地域のリチウム探鉱活動が加速。最近、少なくとも5社がリチウム掘削を実施すると表明した。

・1月14日、ケベックシティのトラムウェイ建設プロジェクトの事前資格審査に、アルストムとシーメンスが申請。

・1月14日、州政府は、5月1日に最低賃金が時給13.50加ドルから14.25加ドルに引き上げられると発表。

・1月17日、エールフランス航空は、5月17日よりパリ・ケベック直行便を週3便運航すると発表。

・1月17日、ナショナルバンクは、12月からのコロナ規制再強化のために2022年の州の経済成長率予測を3.3%から2.6%に引き下げ。

・1月20日、メジャーリーグ・ベースボール（MLB）は、モントリオールへのプロ野球チームの再誘致を目指すビジネス団体が提案していた、フロリダ州タンパベイとの球団共有計画を拒否。

・1月24日、モントリオールの小規模企業リチオン（Lithion）社は、電気自動車の使用済みリチウムイオン電池から有価物を回収するプロセスを開発し、州内にリサイクル工場と技術開発拠点を建設する。韓国のベンチャーキャピタル IMM Investment が投資を主導し資金調達額は1.25億加ドル。リチオンは韓国企業 IS Dongseo とライセンス契約を締結し韓国にも

工場を建設する。

・1月26日、ハイドロケベック (HQ) 子会社で電気自動車充電ネットワークを運営する Circuit électrique du Quebec は、2021 年の充電回数が同社過去最高の 104 万 1482 回を記録。

・1月27日、凍てつく朝を迎えた州で、HQ は史上最高となる 40510 メガワットの電力供給を記録。1月に入って3度目の記録更新。

(2) 大西洋諸州

・1月26日、QC 州と大西洋各州を再生可能エネルギーによる電力で相互接続する「アトランティックループ」プロジェクトについて、大西洋州首相会合に参加したルブラン連邦政府関係大臣は、連邦政府は同プロジェクトには賛同しているが、連邦政府からの支出の可否の判断についてはさらなる情報が必要とコメント。

(3) NL 州

・1月18日、セントジョンズ空港で消防組合・空港当局間の労働環境をめぐる対立のため旅客便が欠航。

・1月26日、マスカットフォールズ水力発電プロジェクトのさらなる工期遅れ。GE が請け負うラブラドル・ニューファンドランド島間をつなぐ送電線に使用するソフトウェアの微調整が終わらず、最終試運転は5月31日に延期。

(4) PEI 州

・1月27日、11月より対米禁輸措置を受けている PEI 産ジャガイモの問題について、ビボー連邦農業大臣は米ワシントン DC でビルサック米農務長官と会談実施。ビボー大臣は、ビルサック長官が米動植物検疫局 (USDA-APHIS) に、まずはプエルトリコ向け、その次に米本土向けの PEI 産ジャガイモのリスク分析実施を求めることに合意したため、2週間以内にプエルトリコ、その後米本土向けに輸出を再開できるであろうと発言。

(5) NS 州

・1月13日、州政府は、4月1日から最低賃金が40セント増の時給13.75加ドルに引き上げられると発表。10月1日には時給13.60加ドル、2024年には15加ドルに引き上げられる予定。

(6) NB 州

・1月19日、州電力公社 NB パワーのトマス元社長は気候変動に関する州議会委員会で、州内で開発中の小型原子炉「小型モジュール炉 (SMR)」について、連邦政府から義務付けられる石炭の使用期限2030年までには実用化できないであろうと発言。NB パワーが所有する州北部ベルデュンの火力発電所では石炭を使用中。

・1月26日、カナダ原子力安全委員会 (CNSC) は、ポワンスロー原子力発電所 (州南部) についてヒアリングを開始。同発電所の所有者である NB パワーは1983年より稼働中の CANDU-6 原子炉について25年間の運転期間延長を求めている。最終決定は6月の予定。

[在モンテリオール総領事館メールマガジン]

○このメールマガジンは送信専用アドレスから、当館に在留届を提出されている方と、当館メールマガジン読者登録をされている方に向けて送信されています。本メールあてに直接返信なさないようお願いいたします。本メールマガジンに関するご意見・ご要望は以下のメールアドレスあてに送信してください。

emagazine@mt.mofa.go.jp

○メールマガジン読者登録をされている方で、配信中止・配信先変更を希望される方は、「配信中止（又は登録解除）」、「配信先変更」を希望する旨明記の上、emagazine@mt.mofa.go.jp までご連絡ください。登録完了後に確認のメールが届きます。

ただし、在モンテリオール総領事館ホームページ内の読者登録ページから登録を行った方は、同ページ内の、「利用者情報の変更／削除」から同様の手続きが行えますので、そちらをご利用ください。

○メールマガジンのバックナンバーは、以下の URL をクリックすると閲覧いただけます。

https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itpr_ja/mailmag.html

○参考ホームページ

首相官邸ホームページ（www.kantei.go.jp）

外務省ホームページ（www.mofa.go.jp/mofaj/）

在カナダ日本国大使館ホームページ（www.ca.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html）

当館ホームページ（https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html）

当館 Facebook（www.facebook.com/JapanConsMontreal）

当館 Twitter：@JaponMontreal <https://twitter.com/JaponMontreal>

○発行：在モンテリオール日本国総領事館

Consulate General of Japan in Montreal

1 Place Ville Marie, Suite 3333, Montreal, Quebec, H3B 3N2, Canada

○本メールマガジンからの転載を希望する場合は総領事館メールマガジン担当

（emagazine@mt.mofa.go.jp）までご相談ください。

■-----■